



飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

変わろう・変えよう・産業と暮らし
第3期高知県産業振興計画 ver. 4

～ みんなが主役 高知の元気発進プロジェクト ～

《地域アクションプラン》(案)
嶺北地域抜粋版

平成31年2月

高 知 県

4 嶺北地域

(1) 地域の産業を取り巻く状況

嶺北地域の人口（国勢調査ベース）は平成27年現在で11,928人と、ピークであった昭和30年（44,709人）と比較して7割以上も減少しています。近年においても減少傾向に歯止めがかからず、特に少子化や高齢化が著しく進んだために経済活動の基盤となる生産年齢人口比率は50%を下回るなど厳しい経済状況にあります。

さらに、将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）に準拠した国のまち・ひと・しごと創生本部事務局の推計によると、2060年には4,555人にまで減少することが予想されています。

人口の減少は、地域内の消費活動の低下を招き経済活動の縮小につながるほか、いずれの産業においても、就労者の高齢化の進行と後継者の不足を招いています。

一方で、豊かな山や川、森の資源に恵まれた当地域は、気候を生かした農作物や木材を供給するとともに、それぞれの地区で伝統的文化や風習を受け継いでいるなど、本県にとって重要な役割を果たすとともに、潜在的に発展しうる可能性を秘めた地域でもあります。

そうした状況のもと、基幹産業である農林業を中心として産業振興に引き続き取り組むためには、人材の地元定着と移住を含むU Iターンによる担い手の確保を積極的に進めていく必要があります。

農業分野では、耕作放棄地の増加や生産資材の高騰など、経営にとって不利な状況は続いています。しかし、気温の寒暖差を生かした作物栽培、肉用牛や食鳥のブランド化など地域性を生かした取組も進んできました。

林業分野は、県内でも有数の森林資源を持つ地域であり、大型製材工場の本格稼働に伴い、4町村が連携して原木の安定供給体制の構築に取り組んでいます。

商工業分野では、これまで碁石茶など一部の商品が堅調であったことに加え、農商工連携や6次産業化といった視点で進めてきた製品開発や販路の開拓が進むなど広がりが出始めています。

観光分野では、これまでも豊かな自然や様々な文化をアピールしてきましたが、その魅力を十分に伝えられていなかったことから経済効果が得られるまでにはいたっていませんでした。しかし、近年の移住者の増加や、県内外の大学等との連携などにより、若い人々の交流と情報の発信が増えています。また、自然を生かした体験型の観光・交流メニューづくりや施設整備などの取組も行われ、今年7月からはアウトドア拠点施設をメイン会場として「アウトドア」「生活文化」「食」をテーマとした地域博覧会「土佐れいほく博」が開催されます。

構成4町村はそれぞれ平成27年度にまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、人口の維持と交流人口の拡大、地域の特性を生かした地域づくりによる地方創生に改めて取り組んでいます。産業振興の取組はこの地方創生の重要な要素であり、各町村と県がそれぞれの産業分野で目指すべき方向、目標などを共有するとともに、役割分担をしながら事業を進め、相互発展を目指しています。

(2) 地域アクションプランの概要

当地域では、これまで取り組んできた事業の成果や課題を踏まえて継続する取組に加え、県外の人材や資本を活用した新たな取組や、地域産業クラスター化を目指して拡大・統合を行う取組など、中山間地域の活性化に取り組んでいきます。

農業分野では、ブランド米の生産、「れいほく八菜」の取組など環境保全型農業の拡大・定着、園芸野菜やユズ、花きの栽培とブランド化、米粉など加工品の販売促進に加え、地域ブランドの肉用牛（土佐あかうし、大川黒牛）や土佐はちきん地鶏の生産拡大と販売体制の充実など畜産業の取組を強化します。

また、地域外からの就農体験を進め、新たな担い手確保につなげる試みを継続するとともに、生産条件が不利な中山間地域の農業を守る地域づくりを進めます。さらに、高品質・高収量の生産により若者が夢と希望を持てる農業の実現を目指して、環境制御などの先進技術を取り入れた「次世代型こうち新施設園芸システム」の導入や、中山間農業の複合経営拠点化を推進していきます。

林業分野では、大型製材工場の生産の拡充にあわせた原木供給を進めることで、豊富な森林資源の利用の促進と安定供給体制の構築を進め、嶺北地域全体での林業クラスター化を目指します。また、地球環境への関心の高まりなどから、木の良さが見直されるなど森林資源の活用の機運が広がっており、嶺北材を消費地に売り込むとともに、間伐の拡大や苗木の栽培などにより循環資源である森林の維持に努めていきます。さらに、地域の豊かな山林とそこで培われた技術・人材を最大限に生かした担い手育成の取組も実施します。

商工業分野では、嶺北産の農産物を始めとした特産品を集約して大阪圏の小中規模飲食店等を対象に販売する仕組みづくりとともに、県外でも評価が高い「碁石茶」をはじめ、農産物を加工した特産品を開発し販路拡大に取り組んでいきます。また、地域の特徴である木材資源を生かし付加価値を高めた木工製品の製造や、インターネットを中心とした販売体制の強化などに取り組めます。さらに、蔵元が地元産酒米にこだわり醸造した日本酒の国内外への販路拡大などに取り組めます。

観光分野では、県外企業との協働により整備が進むアウトドア拠点をメイン会場として今年7月から開催される地域博覧会「土佐れいほく博」を契機に4町村及び地域内の観光関係者の連携を図り、広域観光に対応する体制づくりを進めるとともに豊かな環境が残る山岳や川、棚田などの景観を生かした体験型の観光資源の開発に取り組み、さらなる交流人口の拡大を推進していきます。

また、各産業分野と横断的に関わり、担い手としても期待されるUターンを含む移住者の受け入れを促進するため、町村とNPO法人等が協力して、地域情報の発信やネットワークづくりなどに引き続き取り組むとともに集落活動センター等におけるビジネス創出の取組により、地域イメージの向上と雇用の場の確保を図ることで、さらなる移住者の増加や地域の若者定着につなげていきます。

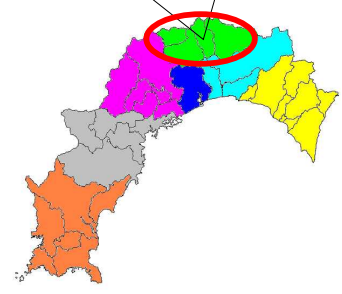
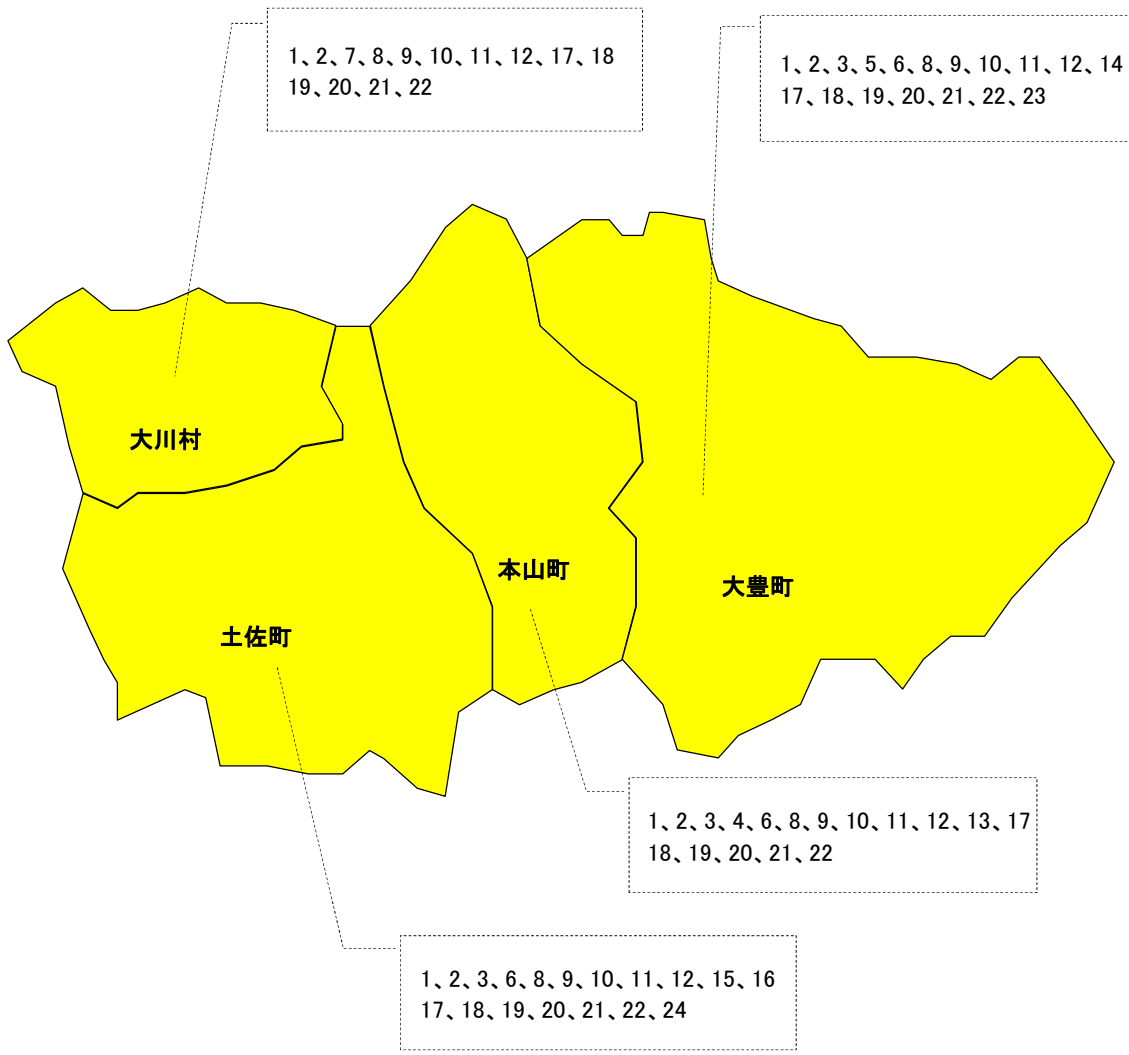
(3) 主要な指標及び目標

項 目	実 績	目 標
JA出資型法人の農業経営事業(園芸)の売上高	H26 : 23,670 千円	H31 : 50,000 千円
ユズ加工品の販売額	H26 : 3.1 億円	H31 : 6.0 億円
ブランド米「土佐天空の郷」の販売額	H26 : 0.37 億円	H31 : 1.0 億円
(株)大豊ゆとりファームのケルベジタブルの販売額	H26 : 6,000 千円	H31 : 14,000 千円
「土佐あかうし」の販売額	H26 : 1.5 億円	H31 : 3.0 億円
「土佐はちきん地鶏」の出荷羽数	H26 : 5.2 万羽	H31 : 12.5 万羽
木材の素材生産量	H26 : 98,515 m ³	H31 : 130,000 m ³
県外飲食店等との直接取引による販売額	H27 : 0 千円	H31 : 85,200 千円
クラウドファンディングの調達額	H27 : 0 千円	H31 : 15,000 千円 (H28-31 累計)
アウトドア拠点施設の利用者数	H27 : 0 人	H31 : 50,000 人
移住者数	H26 : 214 人 (H24-26 累計)	H31 : 280 人 (H28-31 累計)

(4) 具体的な取組



No.	項目	本 山 町	大 豊 町	土 佐 町	大 川 村
1	れいほくブランドの園芸産地の維持	●	●	●	●
2	JA出資型法人((株)れいほく未来)を核とする地域活性化の取組	●	●	●	●
3	ユズ産地の確立と加工・販売の促進	●	●	●	
4	天空の郷ブランドによる地域活性化の取組	●			
5	(株)大豊ゆとりファームを核として地域資源の活用により地域産業を持続化させる取組		●		
6	土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興	●	●	●	
7	土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産業の活性化				●
8	嶺北地域における林業クラスター化の取組	●	●	●	●
9	れいほくスケルトン(嶺北材の邸別販売)の促進及び建築人材の育成	●	●	●	●
10	特用林産物(シキミ、サカキ)の販売促進	●	●	●	●
11	嶺北地域の特産品販路拡大への支援	●	●	●	●
12	クラウドファンディングを活用した地域活性化	●	●	●	●
13	ばうむ合同会社による地域資源(木材・米)活用の取組	●			
14	碁石茶を中心とした加工品ビジネスの展開		●		
15	嶺北材を活かしたオリジナル木工品の製造・販売による地域活性化			●	
16	嶺北地域で140年続く酒蔵の地産外商を核とした地域の活性化			●	
17	嶺北地域の連携による交流人口の拡大	●	●	●	●
18	嶺北広域観光アウトドアの里づくり	●	●	●	●
19	嶺北地域における山岳観光の拠点整備	●	●	●	●
20	さめうら湖の活用をはじめとしたスポーツ・ツーリズムの振興	●	●	●	●
21	嶺北地域の連携による移住促進の取組	●	●	●	●
22	学生・若者と地域の連携による事業創出支援プラットフォームの構築	●	●	●	●
23	大豊町西峯地区におけるビジネス創出による地域活性化の取組		●		
24	集落活動センターいしはらの里による地域活性化の取組			●	

【嶺北地域】



【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>1 れいほくブランドの園芸産地の維持 《嶺北地域全域》</p>	<p>「環境」、「安全・安心」をキーワードにして、農業所得の向上を図るため「れいほく八菜」、「れいほく八花」の取組・品質の向上に取り組む。</p>	<p>・JA高知県(土長地区)(園芸部会、花卉部会、コンフィデンスフラワー)</p>	<p>アクションプランの取組開始：H21 <れいほく八菜> ・販売額及び生産者数の推移(H21～) ◆れいほく八菜の販売額及び生産者数は、生産者の高齢化や後継者不足などにより年々減少し、特にH20以降は著しい減少傾向となっている。しかし、生産者の確保育成の取組により、減少傾向は小さくなった。 ・環境保全型農業の推進と重点および基幹品目の栽培技術の向上(H21～) ◆嶺北の売りである環境に優しい農業の一層の推進と新技術の普及、さらにはれいほく八菜の重点品目である米ナスの面積拡大や三色ピーマンなど推進品目を中心に収量アップの取組を実施した。 ◆三色ピーマンでは収穫終期での着色促進技術として光照射技術が定着した。 ◆土壌病害を抑制する土壌還元消毒の有効性を確認した。</p> <p><れいほく八花> ・ノーブルを中心とした八花の高品質・安定生産技術確立のための実証調査及び現地巡回指導(H21～) ◆花き生産者は少数であり、高齢化が進んでいるが、嶺北地域の冷涼な気候を活かし、概ね一定の販売額を保った。 ◆嶺北にしかない花であるノーブルは、市場の評価を保ち、最近では新たな市場からの引き合いも出てきている。 ◆限られた生産者数と栽培面積であるが、組織培養苗や病害虫防除の徹底等の新たな取組を行い、高品質・安定生産技術の確立に向けた部会活動を行うことで、農家の所得維持・向上につなげることができた。 ◆ノーブル由来の新品種の登録申請(4品種)により新たな販売展開ができるようになり、東京や大阪での花の商談会でも産地紹介を行い、直接使用してくれる花販売店へもPRを行った。 ◆新たに導入したオリエンタル系ユリ八重品種の特性を把握することで、栽培技術の向上と有望品種の選択につながった。</p> <p>・ノーブルの球根供給システムの整備(H21～) ◆ノーブルの出荷本数および販売額は概ね一定の値を保っている。</p>	<p><れいほく八菜> ・農業担い手の発掘・育成 ・新規就農希望者の基幹品目への集約 ・基幹品目の栽培確立及び生産技術の向上</p> <p><れいほく八花> ・「ノーブル」由来の新品種の特性把握と「ノーブル」を中心とした八花の高品質・安定栽培技術の確立 ・市場評価の把握とブランド化による付加価値化</p>	<p>◆「れいほく八菜」の産地の維持</p> <p>◆「れいほく八花」の生産拡大</p>

第3期計画					指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	H32以降	指標	目標値(H31)
					「れいほく八菜」の販売額 (H19:3億円) (H22:2.2億円) (H26:1.6億円)	1.8億円
「れいほく八菜」の産地の維持						
基幹品目の栽培技術向上による生産拡大						
他の八菜品目の生産技術の向上による収量アップ						
れいほく版 ISO+GAPの実施					「れいほく八菜」の生産者数 (H22:延べ198人) (H26:延べ158人) (H27時点のH31推計値 113人)	130人
					「れいほく八花」の販売額 (H19:1.1億円)(H22:1.1億円) (H26:1.1億円)	1.2億円
「れいほく八花」の生産拡大						
‘ノーブル’を中心とした八花の高品質・安定生産技術の確立						
市場評価の把握・八花PR販売促進活動					うちノーブル (H25:0.16億円) (H26:0.17億円)	0.17億円

【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>2 JA出資型法人(株)れいほく未来を核とする地域活性化の取組</p> <p>《嶺北地域全域》</p> <p>地域産業クラスター関連(嶺北畜産クラスターによる地域の活性化)</p>	<p>農業生産の維持や担い手の確保、耕作放棄地の解消などの課題解決を図り、農業所得の向上と就業機会を創出するため、新たな担い手としてのJA出資型法人が農作業受託や遊休農地等を活用した農業経営、就農希望者の研修事業などを実施する。</p> <p>米粉に関しては、米粉の製造・販売や米粉加工商品の開発・販売、関西圏をターゲットにした、安全・安心な食の提供による地産外需など、米粉を活用したビジネスを展開し、新たな雇用の創出につなげる。</p>	<p>・(株)れいほく未来 ・JA高知県(土長地区)</p>	<p>アクションプランの取組開始:H22 ・JA出資法人(株)れいほく未来の設立に向けた取組(H22~23) ・農作業受託の取組、研修等担い手育成の取組(H24~) ◆(株)れいほく未来がH23.4月に設立され、事業が開始された。 同社は、農作業の受託による耕作放棄地の防止や農業担い手の育成などを行うこととしており、地域農業の新たな担い手として大きな役割を担っている。 ◆事業による機械導入により作業効率の改善が図られた。(H21~22) ◆(株)れいほく未来から新規就農者として1名が独立した。(H29)</p> <p>・農業経営事業の安定化と地域農業振興の取組(H24~) ・中山間農業複合経営拠点として位置づけられ、地域農業の活性化に向けた取組を推進(H27~) ・従業員数が減少し、売上高が頭打ちとなったことから、限られた人員で売上高を伸ばすため、作業体系及び園芸品目の作付体系を見直した(H29~) ・園芸部門の労働力が3人減少したことから、平成31年の栽培計画では臨時雇用やアルバイト等で労働力不足を補うように見直した(H30) ◆H25から始まったインターンシップ事業がこれまで22回(延べ104人参加)実施され、事業体への雇用(3人)につながった。</p> <p>・米粉ビジネスの展開(H21~) ◆米粉製粉工場稼働(H21)、米粉パン工房オープン(H22)により、米粉ビジネスが徐々に進み始め、H23までは販売額も増加し、地域内の雇用も増加した。H23まで全国的に米粉事業が増え、H24には全国的に米粉が余り、地域内でもH25~27と生産調整を実施してきた。一方、H25から大阪の米販売業者とのマッチングによる新たなブランド米の販売が始まり、米及び米粉商品の販売拡大につながっている。また、H24からは、地元嶺北高等学校とコラボし、新商品開発に取り組み、H24に1品目、H25に4品目、H26に2品目の新商品を開発した。併せて、H26からは米粉料理研究者や大学と連携した新商品開発にも取り組み、H27に1品目、H28に2品目の新商品が開発された。 H30にはこうち農業確立総合支援事業費補助金の活用により、米粉の充填計量機を導入、米粉商品の販路拡大及び安定した供給体制が整った。</p>	<p>・経営の安定化 ・インターンシップ事業等による新規研修生・雇用の確保 ・経営の安定、拡大 ・米粉の高付加価値化 ・販路開拓 ・新商品(加工品)開発</p>	<p>◆担い手の確保・育成(研修事業)</p> <p>◆農業経営事業(園芸、水稲)</p> <p>◆農作業受託事業</p> <p>◆米関連事業(米粉)</p> <p>◆畜産経営事業</p>
<p>3 ユズ産地の確立と加工・販売の促進</p> <p>《大豊町、本山町、土佐町》</p>	<p>「環境」、「安全・安心」をキーワードにした園芸品のブランド化により、農業所得の向上を図るため、ユズのブランド化に向けた取組のレベルアップを行うとともに、ユズの加工・販売の促進に取り組む。</p>	<p>・嶺北地域果樹(ゆず)産地協議会 ・JA高知県(土長地区)</p>	<p>アクションプランの取組開始:H21 ・ユズ産地構造改革計画の作成(H21、H28) ・ユズ加工場の建設(H22) ◆加工品の製造・販売の強化によるユズ玉生産量の増加に対応するため、加工場を新たに建設した。 ◆新加工工場では搾汁ライン(H22)とジュースライン(H24)の増設、冷凍庫の新設(H22)、県版HACCPの取得(H25)等により、搾汁能力やジュース製造能力が向上し、衛生管理も徹底された。 ・生産体制の強化(H21~) ◆優良系統の新・改種や新・改種園地での低樹高仕立ての定着、モノレールや運搬車(H29:35台)の導入等により省力化が図られた。 ・国内・海外での販促活動の強化(H21~) ◆国内外での展示商談会等に積極的に参加した結果、加工品販売額は増加傾向にある。</p>	<p>・生産体制の強化 ・販売体制の強化</p>	<p>◆ユズの生産拡大と高付加価値化</p>

第3期計画					指標及び目標		
H28	H29	H30	H31	H32以降	指標	目標値(H31)	
<p>担い手の確保・育成(研修事業)</p> <p>研修生の募集</p> <p>研修生への農業技術習得に向けた研修実施</p> <p>研修後の就農支援、営農サポート、研修計画見直し</p>					→	<p>研修による新規就農者数(雇業者数含む) (H24~27累計:8人)</p>	12人(H28~31累計)
<p>農業経営事業(園芸、水稲)</p> <p>経営規模の拡大、栽培品目・輪作体系の検討、有利販売に向けた販路・販売の検討</p>					→	<p>農業経営事業(園芸)売上高 (H26:23,670千円)</p>	50,000千円
<p>農作業受託事業</p> <p>耕作放棄地の解消を目指した、農地借り入れや農作業受託作業の検討及び拡大、受託料金等直し等</p>					→		
<p>米関連事業(米粉)</p> <p>米粉の商品開発</p> <p>米粉の販売強化(インターネット販売、海外への試験販売等)</p> <p>ブランド米と連動した米粉の販売促進活動の継続</p> <p>米粉パンの販売に向けた取組</p> <p>販売チャネルの開拓</p>					→	<p>米粉等の販売額 (H21:0.43億円) (H26:1.04億円)</p>	1.1億円
<p>畜産経営事業</p> <p>(No.6の取組による)</p>					→		
<p>ユズの生産拡大と高付加価値化</p> <p>・新・改種の支援、担い手となる生産者の育成、優良系統の導入・普及 ・省力的な栽培技術、モノールや選果施設等の導入 ・こだわりを持った栽培による生産開発</p> <p>・新商品開発、国内外への商品宣伝及び販促活動、ブランド化 ・新ユズ加工施設の経営安定化</p>					→	<p>ユズ加工品の販売額 (H19:3.4億円) (H22:4.6億円) (H26:3.1億円)</p>	6億円

【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
4 天空の郷ブランドによる地域活性化の取組 (本山町)	農家の高齢化や担い手不足に対応した農作業受託事業を展開するとともにブランド米「土佐天空の郷」の販売促進、園芸用苗生産拡大や特産品の6次産業化と食料供給拠点施設の活用に取り組み、地域での担い手確保や雇用の創出につなげる。	・本山町特産品ブランド化推進協議会 ・(一財)本山町農業公社 ・本山町	アクションプランの取組開始：H21<ブランド米の生産・販売> ・本山町特産品ブランド化推進協議会の設置(H20) ・棚田米のブランド化に向けた栽培技術の向上、販売促進に向けた取組(H22～) ・産業振興推進総合支援事業費補助金の活用による色彩選別機、米選機、食味計、穀粒判別器等の導入(H21～23) ・コンクールへの出品(H21～) ◆農業公社がブランド米を全量買い取りする仕組みを構築し、生産農家の収入の安定化が図られた(H21)。 ◆お米日本一コンテストInしずおかで各種賞を受賞し、ブランド米の地位を確立した。(H22:最優秀賞、H27:金賞、H28:実行委員会会長賞(特別最高金賞)) ◆米専門店を中心に取引先が全国100店舗以上に拡大した。 ◆H29年の生産者価格(玄米一等米)は、H28より250円高い10,250円/30kgとなった。	<ブランド米の生産・販売> ・生産者の増加 ・生産量の増加 ・品質の安定化 ・生産者価格の向上	◆ブランド米の生産維持・販売促進 ◆農作業受託事業 ◆園芸用苗生産
		・本山町	<直販所「さくら市」を核とした地域活性化> ・さくら市の販売額向上に向けた取組 ・産振総合支援事業費補助金(ステップアップ事業)を活用し、商品の情報発信や乗客のためのチラシ、リーフレットを作成・配布(H24) ・会員対象にPOP作成講習会を開催し、出荷品の情報発信方法の習得による販売額向上、魅力ある店づくりを実施(H24) ・有望品目・品種の栽培講習会や衛生管理講習会を開催(H25、H28) ・地域づくり支援事業を活用して調理加工施設「さくら茶屋」を整備し(H25～28)、農産物の試食PRや軽食販売を実施(H27～28) ・商品の充実に向けて研究会を立ち上げ、野菜栽培を中心とした勉強会を開催(H29:3回) ・オリジナル加工品の開発(H29:1品)	<直販所「さくら市」を核とした地域活性化> ・地域外からの顧客の確保 ・若手新規会員の開拓・確保 ・オリジナル加工品の開発 ・販売促進活動を行う人材の育成	◆商品の充実 ◆積極的な情報発信 ◆人材の育成
		・汗見川活性化推進委員会 ・本山町	<集落活動センター「汗見川」による地域活性化> ・集落活動センター開所(H24.6月) ・研修棟、ピザ釜の整備(H25)、トイレ・洗面所の整備(H26)、太陽光発電設備の整備(H27) ・若手女性グループによるシソ等を使った菓子の商品化(H25) ・地元企業と連携したシソ加工商品の商品化(H26:水菓2種類、H27:ドレッシング2種類、H28:飲料1種類) ・ソバ打ち・ピザ焼き体験インストラクター研修(H25～28) ・新たなイベント「川遊び体験・グッズレンタル」、「ランチ・バイキング」の開始(H26～) ・乗草図鑑の作成(H26) ・清流館とシソ飲料をPRするCMの制作・放映(H28) ・SNS等を活用した清流館の利用促進業務の委託(H28) ・汗見川ファンクラブ創設(H29) ・大阪西区イベントへの参加(H30) ◆地域で栽培されたシソを買い取りシソ原液を製造、地元企業に販売し、それを原料にした新商品を共同開発し、販売するという新たな地域内経済循環の仕組みと収益事業を創設した。 ◆清流館の宿泊件数の安定化、新たなイベントの開始、視察の増加により、交流人口が拡大し、活動に関わる住民のモチベーションが向上した。 ◆菓子作りの若手女性グループが誕生するなど活動の担い手が拡大した。	<集落活動センター「汗見川」による地域活性化> ・宿泊や特産品に関する情報発信、営業活動の不足 ・活動の企画・コーディネートや事務を担う若手人材の不足	◆交流人口拡大事業 ◆経済活動拡大事業

第3期計画					指標及び目標		
H28	H29	H30	H31	H32以降	指標	目標値(H31)	
ブランド米の生産維持、販売促進					▶	ブランド米の販売額 (H20:0.04億円) (H22:0.31億円) (H26:0.37億円)	1.0億円
ブランド米の生産増、販売拡大							
美味しい米づくりの栽培法の検証							
消費者との交流等による産地のファンづくり							
農作業受託事業					▶		
耕作放棄地の解消を目指した、農地借り入れや農作業受託作業の検討及び拡大、受託料金等直し等							
園芸用苗生産					▶		
栽培品目・栽培体系の検討							
商品の充実					▶	販売額 (H22:1.39億円) (H26:1.22億円)	1.8億円
野菜等生産拡大、有望品目の推進、計画生産の推進							
加工品の充実に向けた検討、開発							
積極的な情報発信					▶		
商品情報の発信							
人材の育成					▶		
定期的な研修会の開催、会員の増加							
交流人口拡大事業					▶	宿泊者数(延べ) (H26:949人)	1,400人
情報発信、営業方法等の見直し⇒実施							
既存の体験・イベントのブラッシュ・アップと新たな取組の検討・実施							
新メニューの開発等、食の魅力向上に向けた取組							
経済活動拡大事業					▶		
清流館の宿泊者増加に向けた取組の検討	清流館の宿泊者増加に向けた取組						
地元企業と連携した新商品開発、販売促進に向けた取組							

【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>5 (株)大豊とりファームを核として地域資源の活用により地域産業を持続化させる取組 《大豊町》</p>	<p>中山間で安心して住み続けられることのできる地域を実現するため、伝統製法や農業の6次産業化・環境問題など時代に即した切り口により、農業を中心とした地域産業を持続化させるために、拠点型ビジネスを展開する。</p>	<p>・(株)大豊とりファーム ・大豊町</p>	<p>アクションプランの取組開始:H21 ・遊休農地を活用したビジネスの展開(H21～23) ・野菜等の地産地消ビジネスの展開(H21～23) ・加工品づくりビジネスの展開(H21～23) ・ふるさと支援ビジネスの展開(H21～23) ・新たな付加価値を持つ地域産品の販路拡大(H24～) ・農地借り入れや作業受託による農地保全の推進(H24～) ・中山間農業複合経営拠点として位置づけられ、地域農業の活性化に向けた取組を推進(H27～) ・農業インターンシップ生の受入(H28～) ・山村農業実践センターでの研修生の受入(H29～) ◆農作業の受委託、集荷システムの取組は、地域の過疎化・高齢化が進む中で、耕作放棄地の縮減など地域への貢献が高い取組である。クールベジタブルなど新たな付加価値を持つ地域商品の開発などを通じて、取組の継続発展が求められている。 また、H27に県山間試験室を町山村農業実践センターとして改修し、研修生受入体制を充実させた。</p>	<p>・農家の高齢化による減少 ・クールベジタブルなど新たな付加価値を持つ地域商品の生産と販路の拡大 ・大豊町山村農業実践センターでの研修生の確保</p>	<p>◆クールベジタブル等の生産と販路の拡大 ◆担い手の確保・育成</p>
<p>6 土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興 《本山町、土佐町、大豊町》 地域産業クラスター関連(嶺北畜産クラスターによる地域の活性化)</p>	<p>土佐あかうしの産地を守り、地域の畜産振興を図るため、意欲ある生産者の規模拡大を推進するとともに、土佐あかうし生産基地について、繁殖・肥育一貫経営を軌道に乗せ、安定的な出荷体制を構築する。また、生産と食肉加工から販売に至る畜産の6次産業化に向けた取組を進める。</p>	<p>・JA高知県(土長地区) ・(株)れいほく未来 ・肉用牛生産組合 ・本山町 ・土佐町 ・大豊町</p>	<p>アクションプランの取組開始:H21 ・土佐あかうし生産施設の整備(H26) ◆嶺北地域では、土佐あかうしの未来を担う産地事業が始まり、あかうしの一大基地として繁殖雌牛150頭・肥育牛250頭規模の畜舎が完成し、繁殖雌牛の導入や子牛の育成が進んでいる。一方、個人でもレンタル畜産施設等整備事業にて経営規模を拡充し、持続的な経営のできる中規模農家が育ってきている。 また、受精卵移植で誕生した子牛の出荷が新たに開始された。これにより、土佐あかうし増頭の取組が進行している。</p>	<p>・農家戸数及び繁殖雌牛が減少する中での繁殖養牛の確保・増頭 ・あかうし生産基地の整備後の運営</p>	<p>◆農家の経営規模の拡充に向けた取組 ◆生産基地の整備と6次産業化に向けた取組 ◆新たな堆肥処理施設の整備及び県内産飼料自給率の向上</p>

第3期計画					指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	H32以降	指標	目標値(H31)
<p>クールベジタブル等の生産と販路の拡大</p> <p>クールベジタブル(独自のカーボンオフセット制度)など、新たな付加価値がついた商品の開発、生産、販売、PR活動</p> <p>町内で生産された少量農産物の産先集荷活動</p> <p>耕作放棄地の縮減を目指した、農地借り入れや農作業受託作業の拡大</p>					<p>クールベジタブルの販売額 (H26:6,000千円)</p>	<p>14,000千円</p>
<p>担い手の確保・育成</p> <p>大豊町山村農業実践センターで研修実施(1年間)</p> <p>次年度研修生の募集</p> <p>次年度研修生の募集</p> <p>次年度研修生の募集</p> <p>次年度研修生の募集</p> <p>次年度研修生の募集</p> <p>研修後の就農・営農サポート</p>						
<p>農家の経営規模の拡充に向けた取組</p> <p>レンタル畜産施設等整備事業の活用・繁殖雌牛増頭に係る支援の活用</p>					<p>土佐あかうしの販売額 (H19:2億円) (H22:1.9億円) (H26: 1.5億円)</p>	<p>3.0億円</p>
<p>生産基地の整備と6次産業化に向けた取組</p> <p>食肉加工施設の整備方針の検討</p> <p>食肉加工施設の整備</p> <p>食肉の販路開拓</p> <p>繁殖雌牛の導入に対する支援の活用</p> <p>肥育技術の向上による安定的な出荷体制の構築</p> <p>担い手の確保・育成(研修生の受け入れ)</p>						
<p>新たな堆肥化処理施設の整備及び県内産飼料自給率の向上</p> <p>土佐町肉用牛推進協議会設立</p> <p>堆肥舎の整備</p> <p>地域産飼料の生産・販売</p>						


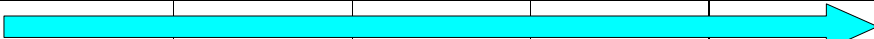
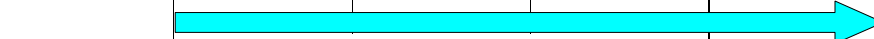

【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
7 土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産業の活性化 《大川村》 地域産業クラスター関連（嶺北畜産クラスターによる地域の活性化）	大川村の基幹産業である畜産の振興により地域の活性化を図り、雇用の確保、所得の向上につなげる。	・(株)むらびと本舗 ・(一社)大川村ふるさとむら公社 ・大川村	アクションプランの取組開始：H21 ＜大川黒牛＞ ・繁殖雌牛の保留・更新(H21～) ◆大川村の支援等により、57頭(H29)まで繁殖雌牛が増頭できた。 ・国のクラスター事業及び県の産業振興推進事業費補助金を活用し、肥育牛舎の建替を行った。(H27～28) ◆肥育牛舎の建替により、年間70頭の出荷体制による繁殖肥育一貫経営が構築できるようになった。 ＜土佐はちきん地鶏＞ ・生産施設の整備(H21～22、H27～29) ◆産業振興推進事業費補助金等を活用し、施設整備や施設の改築を行い、12.5万羽まで生産が可能になった。 ・販売促進活動(H21～) ・大川村プロジェクトを定期的に開催し、生産体制の改善と収益性確保について検討している。(H26～) ◆産業振興推進事業費補助金を活用し、付加価値を向上させるためのHACCP対応の食鳥処理・加工施設の整備を行い、村内で生産、加工、流通、販売までを一貫して取り扱う体制が整った。(H28～29)	＜大川黒牛＞ ・繁殖雌牛の高齢化 ・繁殖雌牛の増頭及び育成経費の確保 ・肥育牛の増産 ＜土佐はちきん地鶏＞ ・飼養管理技術の習得 ・出荷体制の改善 ・生産原価の上昇 ・収益性確保のための増羽体制及び施設整備 ・増羽に伴う鶏糞の適正処理	＜大川黒牛＞ ◆繁殖雌牛の増頭、繁殖牛の1年1産体制の確立、70頭出荷体制の構築(繁殖肥育一貫経営) ＜土佐はちきん地鶏＞ ◆飼養管理技術の向上及び食鳥処理施設の整備・稼働並びに付加価値販売
8 嶺北地域における林業クラスター化の取組 《嶺北地域全域》 地域産業クラスター関連（嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化）	嶺北地域の豊かな森林資源を活かし、間伐から素材生産、製材・加工を集約したクラスター化を図ることにより、林業での地域活性化を目指す。	・森林所有者 ・自伐林家 ・森林組合 ・業材生産事業体 ・高知おおと製材(株) ・嶺北広域原木安定供給協議会 ・大豊町 ・本山町 ・土佐町 ・大川村	アクションプランの取組開始：H21 ＜木材生産・供給システム＞ ・森の工場の推進(H21～) 37工場(4,806.70ha) ・林業事業体の育成(H21～) ・林業の担い手の育成確保(H21～) ◆林業の担い手の減少や木材製品販売の低迷などにより、第2期計画ではH27末の目標に達しなかったが、大型製材工場の本格稼働に伴い、木材の安定供給を図る必要があるため、搬出(利用)間伐を通じて更なる森林整備の推進が期待される。 ＜大型製材工場＞ ・大型製材工場の誘致(H21～25) ◆誘致先企業と具体的な誘致交渉の結果、H23.9月に大豊町への進出協定の締結が実現した。 ◆造成工事等を経てH25.8月操業開始した。 ・生産体制の確立(H25～) ◆計画に従い、生産量、人員体制等の拡充を実施した。 ◆H28.12月よりフル稼働体制となった。	＜木材生産・供給システム＞ ・搬出間伐の生産性向上 ・皆伐事業地の拡大に伴う再造林の推進 ・林業事業体の体質強化 ・林業従事者及び担い手の育成確保 ・原木の安定供給体制の構築 ＜大型製材工場＞ ・フル生産に向けた原木の安定供給(高知おおと製材(株))	◆安定的な木材生産・供給システムの構築 ◆再造林の推進 ◆ストックヤードの整備による原木の供給体制づくり ◆木質バイオマス発電施設等の導入検討 ◆製材品等の生産

第3期計画					指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	H32以降	指標	目標値(H31)
<p>＜大川黒牛＞繁殖雌牛の増頭、繁殖牛の1年1産体制の確立、70頭出荷体制の構築(繁殖肥育一貫経営)</p> <p>繁殖雌牛の増頭</p> <p>繁殖牛舎の改修</p>					<p>黒牛の販売額 (H19:70,000千円) (H25:45,000千円) (H26:34,000千円)</p>	54,900千円
<p>＜土佐はちきん地鶏＞飼養管理技術の向上及び食鳥処理施設の整備・稼働並びに付加価値販売</p> <p>関係者間(事業者、村、県)の協議</p> <p>飼養管理技術の向上(施設整備による孵化率・育成率の向上、研修会の実施等)</p> <p>食鳥処理・加工施設の整備</p> <p>堆肥舎の整備</p> <p>はちきん地鶏の付加価値販売、加工品の開発・販路開拓</p>					<p>出荷羽数 (H19:1万羽) (H25:5.5万羽) (H26:5.2万羽)</p>	12.5万羽
<p>安定的な木材生産・供給システムの構築</p> <p>原木生産体制の強化(間伐・皆伐の推進、木材生産・供給システムの構築、C材の安定供給)</p> <p>林業事業者の育成、林業の担い手の育成確保</p>					<p>素材生産量 (H19: 76,404㎡) (H22: 56,464㎡) (H26: 98,515㎡)</p>	130,000㎡
<p>再造林の推進</p> <p>皆伐施業地の拡大に伴い、再造林の補助制度を活用した伐採跡地の更新</p>						
<p>ストックヤードの整備による原木の供給体制づくり</p> <p>造成工事 (大豊町)</p> <p>ストックヤード施設整備 (大豊町)</p>						
<p>木質バイオマス発電施設等の導入検討</p> <p>木質バイオマス発電施設等の導入に向けた調査・検討・誘致 (大豊町)</p>						
<p>製材品等の生産</p> <p>フル生産</p> <p>健全運営</p> <p>CLT/パネル工場の整備検討</p>						

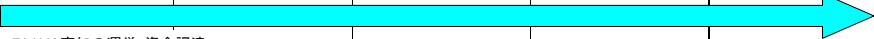


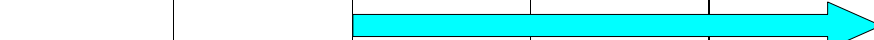


【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
9 れいほくスケルトン(嶺北材の邸別販売)の促進及び建築人材の育成 《嶺北地域全域》 地域産業クラスター関連(嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化)	れいほくスケルトン(嶺北材の邸別販売)の促進に向けた取組により、嶺北材の販路拡大を図る。	・レイホク木材工業(協) ・吉野川リビング(協) ・木がつなぐ森と人の未来協議会(れいほくスケルトン) ・本山町 ・土佐町	アクションプランの取組開始:H21 ・企画・品質管理(H21~23) ・販売先との連携(H21~23) ・PR活動(H21~) ・「木がつなぐ森と人の未来協議会(れいほくスケルトン)」設立(H28) ・地域材の特性や木造住宅のメリット等について学ぶセミナーの開催(H28) ◆四国島内を中心とする邸別販売実施により4,138㎡(H24~29合計)の嶺北材が出荷できた。	・嶺北材の販路拡大 ・エンドユーザーへの木の良さのPR強化 ・建築士等との連携	◆販売促進 ◆エンドユーザーへのPR活動 ◆「木」について学ぶセミナー等の開催
10 特用林産物(シキミ、サカキ)の販売促進 《嶺北地域全域》 地域産業クラスター関連(嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化)	シキミ、サカキの生産量の増加及び品質の向上に取り組むとともに、生産者の高齢化等により発生する栽培放棄地を有効活用することにより、収益へとつなげる取組を実施する。	・生産者 ・(一財)本山町農業公社 ・土佐町森林組合	アクションプランの取組開始:H21 ◆栽培管理等の研修(H21~) ◆病害虫防除研修や東ね方研修などを通じ、生産者への生産技術向上が図られた。 ・共同出荷の開始(H23~25) ◆シキミ・サカキの共同集出荷体制の整備を目標とし、取組を実施してきた結果、少量ではあるが共同出荷を行うことができた。 ・栽培放棄地の活用(H26~) ◆生産者自身での管理が困難となった栽培地について、生産者台帳等を整備するとともに、公社へ生産管理を委託する取組を実施し、公社と土地所有者との間でシキミ栽培地の委託契約締結(大豊町、本山町、土佐町)ができた。	・生産量の増加 ・品質の向上 ・高齢化に伴う栽培放棄地の活用	◆生産量拡大及び品質向上に向けた取組 ◆栽培放棄地の活用
11 嶺北地域の特産品販路拡大への支援 《嶺北地域全域》 地域産業クラスター関連(嶺北畜産クラスターによる地域の活性化)	道の駅土佐さめうらの拠点機能を活かし、移住者等を導入している農業法人等が大阪圏の関係者(行政、企業等)と連携し、小規模農家等の直接販売向けの農産物を集約して大阪圏の小規模飲食店等を対象に販売する仕組みをつくる。あわせて、ネット販売等により嶺北地域の特産品の地産外販を促進する。	・(株)れいほく未来 ・NPO法人土佐さめうら観光協会 ・ポータルサイト利用事業者 ・土佐町 ・本山町 ・大豊町 ・大川村	アクションプラン取組開始:H28 ・受発注管理システムを活用した農産物の直接販売(H28~) ・販売商品(農産物)の発掘(H28~) ・商談会への参加(H28~) ◆直接販売(外商)の仕組みづくりを目指し、生産・集荷体制が整ってきた。 ・ポータルサイトによる嶺北産品の販売	・効率的な集荷方法等、集荷システムの確立 ・販売商品の更なる発掘 ・ポータルサイトのリニューアルによる販売額の増加	◆道の駅を活用した農産物の販売強化及び観光情報の発信 ◆県外飲食店との農産物の直接販売 ◆ポータルサイトの定着・広報・販売促進

第3期計画					指標及び目標		
H28	H29	H30	H31	H32以降	指標	目標値(H31)	
<p>販売促進</p> <p>主に四国島内における営業活動の展開</p>						<p>木材の出荷量 (H26: 744㎡)</p>	<p>2,000㎡</p>
<p>エンドユーザーへのPR活動</p> <p>れいほくスケルトンのPR活動</p>							
<p>「木」について学ぶセミナー等の開催</p> <p>開催手法等の検討</p> <p>セミナー等の開催</p>							
<p>生産量拡大及び品質向上に向けた取組</p> <p>病虫害防除及び販売方法等の指導</p> <p>既存販売ルートに係る情報分析</p>						<p>販売数量 (H23: 604kg) (H26: 2,350kg)</p>	<p>2,500kg</p>
<p>栽培放棄地の活用</p> <p>放棄地情報の収集</p> <p>委託管理等による活用</p>							
<p>道の駅を活用した農産物の販売強化及び観光情報の発信</p> <p>直販機能の強化に向けた検討</p> <p>直販機能の強化</p> <p>土佐町等の情報発信拠点としての機能の充実</p>						<p>・県外飲食店等との直接取引による販売額 (H27: 0円)</p>	<p>85,200千円</p>
<p>県外飲食店との農産物の直接販売</p> <p>システム(集荷、出荷、受発注管理(電子)、マネジメント組織)構築</p> <p>集出荷・取引強化</p> <p>新たな販路開拓、PR活動</p>							
<p>ポータルサイトの定着・広報・販売促進</p> <p>ポータルサイト「土佐さめうらe商店街」の定着(随時、運営体制の検証・改善)</p> <p>掲載商品(セット商品を含む)の検証・改善</p> <p>広報及び販売促進活動の展開</p>							
						<p>ポータルサイト年間売上高 (H24: 391千円) (H26: 564千円)</p>	<p>1,200千円</p>

【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
12 クラウドファンディングを活用した地域活性化 《嶺北地域全域》	嶺北地域を主なフィールドとして、金融機関、大学、企業、行政、関係団体等が協働し、クラウドファンディングによる起業化の推進や新たな商品開発、体験型交流事業に取り組むことで地域活性化を目指す。	・金融機関・高知大学・町村等で構成する協議会 ・商工会 ・本山町 ・大豊町 ・土佐町 ・大川村	アクションプランの取組開始：H28 ・FAAVO高知開設(H28) ・嶺北地域サブオーナー連携会議の実施(H28～) ・アイデアソンの実施(H28) ・銀行本店を中心とした運営体制の見直し及び支店向け研修会の実施(H29) ◆商品開発や地域活性化の取り組みを支援するプロジェクトを実施した。	・地域課題の掘り起こし及び地域住民の参加促進・啓発 ・企画をサポートする人材の育成	◆FAAVO高知の運営・資金調達 ◆FAAVOサポーターの発掘・育成
13 ばうむ合同会社による地域資源(木材・米)活用の取組 《本山町》 地域産業クラスター関連(嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化)	嶺北産材やブランド米などの地域資源を活用し、新たな産業を生み出す活動を通じて、地域の活性化を目指す。	・ばうむ合同会社 ・本山町	アクションプランの取組開始：H21 <木材製品の製造・販売> ・杉柵目フリーパネルや学習机等の製造販売(H21～) ・レーザー加工機の導入による「もくレース」等オリジナル木製雑貨の開発と製造販売(H22～) ・木工教室や親子学習机づくり体験ツアー等の実施(H22～) ・県外への営業による販路拡大・PR活動(H21～) ・クラウドファンディングによる資金調達・企業PR(H26～27) ・産業振興推進総合支援事業費補助金を活用したレーザー加工機の増設・工場の拡張(H28) ・生産管理等を担う管理職の配置(H28) ◆レーザー加工したオリジナル木製雑貨が評価を得て、ノベルティグッズや県外百貨店での受注が増加した。 ◆レーザー加工機の増設・工場の拡張により、増産体制が整った。 ◆親子学習机づくり体験などにより嶺北産材のPR、交流人口の拡大に資することができた。 <米焼酎の製造・販売> ・産業振興推進総合支援事業費補助金を活用した地元ブランド米加工品「米焼酎」の製造施設の整備(H24) ・米焼酎(玄米仕込)の製造販売(H26.2月) ・卸・小売業者、飲食店への営業及び出展販売(H26～) ・米焼酎(白米仕込)の製造販売(H28.1月～) ・沖縄以外で初となる泡盛の製造販売(H28.6月～) ・クラウドファンディングを活用した「ワンカップ泡盛」の製造販売(H28～29) ・泡盛新商品(玄米&白米仕込)の限定販売(H30.6月～) ◆輸出を行う卸業者との取引が成立し、H30.7月、シンガポールに初出荷。海外展開の第一歩を踏み出した。	<木材製品の製造・販売> ・生産体制が脆弱 ・売上のさらなる増加 <米焼酎の製造・販売> ・売上の増加 ・認知度の向上	◆生産性の向上 ◆販路拡大・PR活動 ◆商品開発 ◆販路拡大・PR活動 ◆商品開発

第3期計画					指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	H32以降	指標	目標値(H31)
					調達額 (H27:0円)	15,000千円 (H28~31累計)
FAAVO高知の運営・資金調達 事務局設置 内容の検討					案件審査、FAAVO高知運営、資金調達 県内企業・協力者へのPR FAAVOサポーターによる起業等の支援	嶺北地域のプロジェクト数 (H27:0件)
					FAAVOサポーターの発掘・育成 勉強会・研修会の実施、地域活動の実施 体験型交流事業の実施や新商品開発等への支援	
					生産性の向上 施設設備整備	木工製品全般の売上高 (H19: -) (H23:25,000千円) (H26:33,000千円)
					品質確保・生産拡大・安定供給に向けた取組 販路拡大・PR活動	
					県内外の企業・消費者に向けた多様な手法による販売促進・PR活動 商品開発 新商品・新ブランドの開発	
					販路拡大・PR活動	焼酎の販売額 (H26:4,655千円)
					県内外の販売業、飲食店、消費者に向けた多様な手法による販売促進・PR活動 海外への販路拡大 商品開発 新商品の開発	



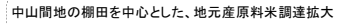

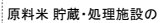
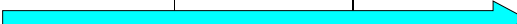




【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
14 碓石茶を中心とした加工 品ビジネスの展開 《大豊町》	高知県大豊町で生産される 日本で唯一の微生物発酵 茶「碓石茶」の需要拡大に 取り組み、400余年継承され る製造技術の伝承と農家所 得の向上を図る。	・大豊町碓石茶協 同組合 ・(株)大豊ゆとり ファーム ・大豊町	アクションプランの取組開始：H21 ・加工品づくりビジネスの展開 (H21～23) ・碓石茶を中心とした加工品ビジ ネスの展開(H24～) ・碓石茶親衛隊(碓石茶製造アル バイト)の導入(H28～29) ・機能性表示に向けた碓石茶のヒ ト臨床試験の実施(H28) ・碓石茶生産の担い手となる地域 おこし協力隊の導入(H29～) ◆H26.12月末時点までは、過年度 の在庫を大量に持つ状況が続き、 H24～26は生産調整せざるを得な いなど、厳しい状況であった。 この間、カートカンやティーバッ グなど入口商品の開発を行い、地 道な販促活動を行うことで、主に 関東圏での取引先が徐々に増 え、全国に商流を持つ食品卸業者 との取引も開始された。H27.3月に 全国放送のテレビ番組に取り上げ られたことから、一気に知名度が 向上し、注文が殺到、過年度在庫 の課題は一掃された。 H28からは生産量を確保するた めの新たな取組として、碓石茶の 生産体験を兼ねたアルバイト「碓 石茶親衛隊」を導入したところ、全 国各地から多くの参加者があり、 嶺北地域への移住にもつながって きている。	・新規生産者の育成・確 保 ・原材料となる茶葉(茶 園)の確保 ・販路の維持・拡大 ・機能性表示等の活用 による付加価値の向上	◆碓石茶を中心とした 加工品ビジネスの展 開
15 嶺北材を活かしたオリジ ナル木工品の製造・販 売による地域活性化 《土佐町》 地域産業クラスター関連 (嶺北地域の林業クラ スターによる地域の活 性化)	嶺北産の自然木の魅力を活 かしたオーダーメイドの木工 製品の製造・販売を通じ、地 域活性化を目指す。	・さめうらこむ ・犬小屋製作工房 K ・土佐地区商工会	アクションプランの取組開始：H28 <犬小屋製作工房K> ・インターネットを活用した全国へ の販売・PR(H28～) ・効率的な製造ライン確保のた め、新工場の整備に着手(H29～) <さめうらこむ> ・インターネットを活用した全国へ の販売・PR(H28～) ・ものづくり総合技術展への出展 (H30) ◆H30には、自社製品が各種メ ディアで取り上げられるなど販路 の拡大につながった。	・生産効率の向上 ・全国への販売拡大	<犬小屋製作工房K >◆オーダーメイド ペットハウスの製作・ 販売 ◆生産拡大に対応す る雇用及び雇用継続 <さめうらこむ> ◆木工製品の製造・ 販売

第3期計画					指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	H32以降	指標	目標値(H31)
<p>基石茶を中心とした加工品ビジネスの展開</p> <p>新規生産者(組合員)の育成・確保</p> <p>原材料となる茶葉(茶園)の確保</p> <p>基石茶製造施設の整備</p> <p>共同利用による生産拡大、OJT</p> <p>商品開発、PR活動、販路拡大</p> <p>機能性表示等への対応(臨床試験等データの蓄積)</p> <p>機能性表示申請に向けての手続き</p>					<p>基石茶関連商品の総販売額</p> <p>(H19:0.1億円)</p> <p>(H22:0.2億円)</p> <p>(H26:0.1億円)</p>	0.6億円
<p>オーダーメイドペットハウスの製作・販売</p> <p>生産拡大に向けた検討</p> <p>新工場の整備</p> <p>生産体制の強化、生産ライン再構築</p> <p>新ラインでの製造</p> <p>インターネットを使った販売・PR</p> <p>生産拡大に対応する雇用及び雇用継続</p> <p>生産量拡大に対応する雇用、雇用の継続</p>					<p>注文数</p> <p>(H27:500件)</p>	750件
<p>木工製品の製造・販売</p> <p>素材確保、品質確保</p> <p>販売・PR活動</p> <p>クオリティ向上への取組、人材育成及び従事者の拡大</p>					<p>従事者数</p> <p>(H27:4人)</p>	6人

【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
16 嶺北地域で140年間続く酒蔵の地産外商を核とした地域活性化 《土佐町》	地元産の酒米にこだわった特徴ある日本酒を安定供給し、国内外への販路を拡大するために、新工場(酒蔵)及び原料米の貯蔵・処理施設を整備し、品質向上に取り組むことにより、地産外商による農業、経済及び地域社会の活性化を実現する。	・土佐酒造(株)	アクションプランの取組開始:H30 ・産業振興推進総合支援事業補助金を活用した新工場及び酒造設備の整備(H30) ・適正な衛生管理に向けた関係機関との協議(H30) ・原料(地元酒米)の確保に向けた取組(H30) ・国内外への販促イベントへの参加(H30) ・Kura Master2018(フランス)プラチナ賞及び金賞受賞(H30) ◆製品の安定供給に向けた生産体制が整った。	・生産体制の整備 ・原料米の調達	◆製造能力及び貯蔵能力の拡大 ◆地元産原料米の調達拡大 ◆原料米 貯蔵・処理施設の整備 ◆雇用の創出及び経済活性化
17 嶺北地域の連携による交流人口の拡大 《嶺北地域全域》 地域産業クラスター関連(嶺北畜産クラスターによる地域の活性化)	観光を軸として、吉野川の水源地域における豊富な地域資源や特色のある取組などを横断的につなぐ場と仕組みをつくることにより、「れいほく」の魅力グレードアップさせるとともに、一元的な情報発信や教育旅行の誘致を通じて、交流人口の拡大を目指す。	・土佐れいほく博推進協議会 ・嶺北地域観光・交流推進協議会 ・本山町 ・大豊町 ・土佐町 ・大川村	アクションプランの取組開始:H22 ・H22.10月に嶺北地域観光・交流推進協議会を設立 ・観光・交流パンフレット「遡る」の製作・PR活動への活用、ガイド研修、モニターツアーの実施など、嶺北4町村が連携した活動を実施(H22～) ・大学等との連携した旅行商品の磨き上げなど、地域外の誘客推進と人材の有効活用への取組の実施(H22～) ・教育旅行の受け皿となる民泊の研修会の実施(H25～) ・広域観光組織の機能強化に向けた視察研修の実施(H28) ・観光・交流パンフレットの見直し及び改定(H28) ・地域博覧会の開催に向けた検討の実施(H29) ◆嶺北地域観光・交流推進協議会において、4町村が連携して、モニターツアーや商品開発に取り組み、「れいほく」全体の広域的な交流人口の拡大につなげることができた。 ◆土佐れいほく博推進協議会を設立(H29) ・土佐れいほく博の開催準備(H30)	・広域観光を担うコーディネーター組織(人)の機能強化 ・継続した営業体制の構築に向けた人材の確保・育成 ・教育旅行の誘致促進に向けた受入先の確保	◆観光・交流人口の誘致事業 ◆広域観光推進体制の強化 ◆教育旅行の受け皿となる民泊の推進 ◆嶺北地域における地域博覧会の開催

第3期計画					指標及び目標		
H28	H29	H30	H31	H32以降	指標	目標値(H31)	
		 製造能力及び貯蔵能力の拡大 新工場(酒蔵)の整備			売上高 (H28:135,000千円)	180,000千円	
					地元産原料米調達量 (H29:77t)	95t	
					従業者数 (H29:13人)	16人	
		 地元産原料米の調達拡大 原料米増産に向けた調整・検討	 中山間地の棚田を中心とした、地元産原料米調達拡大に				
		 原料米貯蔵・処理施設の整備 原料米貯蔵・処理施設の検討	 原料米貯蔵・処理施設の整備				
					 雇用の創出及び経済活性化 生産量拡大及び設備投資による雇用の拡大、経済の活性化、移住者雇用による地域社会の活性化		
					 観光・交流人口の誘致事業 地域情報の充実と効果的な情報発信 ・ターゲット地域の旅行会社に対する販売促進活動 ・地域製品の販売イベント等との共催による量販店や街頭での観光PR ・旅行会社とタイアップした旅行商品の開発や販売促進活動や県外企業に対する企業研修及びCSR活動、福利厚生事業用プラン(体験プログラム)のセールス	公共関連宿泊施設での宿泊者数 (H19:8,975人) (H22:9,687人) (H26:11,461人)	29,000人
					 広域観光推進体制の強化 プラットフォームづくりに向けた検討 観光産業化方針、中長期計画の策定 事務局体制の構築 町村、関係団体、県等との協議及び、人材育成も含めた機能強化		
					 教育旅行の受皿となる民泊の推進 地域の活動者や行政との連携による研修会の実施 旅行会社等への教育旅行のセールス	民泊受入世帯数 (H26:49世帯)	120世帯
					 嶺北地域における地域博覧会の開催 開催に向けた検討 博覧会推進協議会の立ち上げ 博覧会推進協議会の運営 事業計画の策定 博覧会の準備 博覧会の開催	主要観光施設等入込数 (H27~H29平均)	左記指標の20%増 (うち大原富枝文学館:4,500人)
						主要宿泊施設宿泊者数 (H27~H29平均)	左記指標の10%増

【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
18 嶺北広域観光アウトドアの里づくり 《嶺北地域全域》	嶺北地域の豊かな自然を活かし、全国ブランドを有する企業の監修によるアウトドア拠点施設を整備し、広域観光の推進につなげる。	・本山町 ・大豊町 ・土佐町 ・大川村 ・本山町白髪山・工石山保全活用推進協議会	アクションプランの取組開始：H28 ・アウトドア拠点の整備に向けた基本計画及び実施設計の策定（H28～29） ・アウトドア拠点施設造成、建築工事開始（H30～） ・カヌー、ラフティング、山岳等アウトドアインストラクター養成の実施（H28～） ◆インストラクター等の人材育成が着実に進んでいる。 ＜白髪山・工石山＞ ・白髪山・工石山保全活用推進協議会（H28～） ・登山道の手入れや案内板等の補修（H28～） ・ガイド研修・モニターツアーの実施（H28～） ・工石山「紅れん石」の県天然記念物指定申請（H28） ・登山コース紹介リーフレットの作成（H29） ◆白髪山の林業遺産認定（H29）、工石山「紅れん石」の県天然記念物指定（H29）により、登山客・観光客への訴求力が向上した。	・アウトドア拠点施設整備に向けた管理・運営体制等の検討 ＜白髪山・工石山＞ ・天然記念物としての保護、観光客に配慮したハード面の整備 ・ガイドの確保	◆拠点施設の整備・運営 ◆誘客の促進 ◆受入体制（白髪山・工石山）の整備（ハード） ◆受入体制（白髪山・工石山）の整備（ソフト） ◆観光客（白髪山・工石山）の誘致
19 嶺北地域における山岳観光の拠点整備 《嶺北地域全域》	四国山地、吉野川、さめうら湖といった自然の資源を活かし、嶺北地域を中心として、近隣エリアの資源をつなぎ、自然や人とのふれあい交流を深める新たな観光コンテンツをつくり、交流人口の拡大を目指す。	・大川村 ・（一社）大川村ふるさとむら公社 ・本山町 ・大豊町 ・土佐町	アクションプランの取組開始：H28 ・モニターツアーを通じた体験プログラムの磨き上げ（H28～） ・白滝の里観光交流基本構想策定委員会及び白滝の里観光交流基本構想ワークショップの開催（H28） ・石籠山系連携事業協議会との連携（H29～） ・大川村プロジェクト観光・交流部会の開催（H26～） ・地域おこし協力隊（ウェブデザイン担当、観光担当）の採用（H30） ・白滝の里施設改修基本計画の策定（H30）	・運営主体の体制の強化に必要な人材の確保	◆地域資源を活用した体験プログラムの開発と磨き上げ ◆白滝の里再整備

第3期計画					指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	H32以降	指標	目標値(H31)
<p>拠点施設の整備・運営</p> <p>施設実施設計、施設整備工事</p> <p>管理運営方法の検討、決定</p> <p>体験インストラクターの育成</p> <p>カヌー指導者の招致</p> <p>カヌー人材の育成</p> <p>拠点施設の運営、インストラクターの養成</p>					アウトドア拠点施設の利用者数 (H27:0人)	50,000人
<p>誘客の促進</p> <p>・新たな体験プログラムの開発、磨き上げ ・4町村での連携方策の検討、実践 ・旅行会社等へのセールス・プロモーション活動、地域情報も含めた情報発信</p>						
<p>受入体制(白髪山・工石山)の整備(ハード)</p> <p>登山道の手入れ</p> <p>ベンチ・案内版等の補修</p>					白髪山・工石山への観光客数 (H24~26累計:58人)	200人 (H28~31累計)
<p>受入体制(白髪山・工石山)の整備(ソフト)</p> <p>ガイドの養成研修・スキルアップ研修の実施</p>						
<p>観光客(白髪山・工石山)の誘致</p> <p>白髪山・工石山観光のPR</p> <p>民間企業と連携した誘客</p>						
<p>地域資源を活用した体験プログラムの開発と磨き上げ</p> <p>体験プログラムの開発・試行・磨き上げ・受入体制の整備</p> <p>運営主体の体制強化</p> <p>インストラクターの養成</p> <p>地域情報も含めた情報発信、企業等への営業活動</p>					白滝の里施設利用者数 (H26:6,175人)	15,000人
<p>白滝の里再整備</p> <p>基本構想の策定</p> <p>基本計画の策定に向けた検討</p> <p>基本計画、基本設計、実施設計等の策定</p> <p>施設改修等</p>						

【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
20 さめうら湖の活用をはじめとしたスポーツツーリズムの振興 《嶺北地域全域》 地域産業クラスター関連（嶺北畜産クラスターによる地域の活性化）	<p>早明浦ダムでのスポーツフィッシング大会の開催や、湖面を活用したウォータースポーツなどのアクティビティ等のほか、嶺北地域内の資源と連携し、さめうら湖を核とした交流人口の拡大を図るため、H25年度に組織した「さめうら荘建設検討委員会」の検討を踏まえ、宿泊施設等、湖面一帯の整備を行う。</p> <p>また、早明浦ダムの湖畔を中心に嶺北地域内でサイクリングコースを設定するとともに、サイクリストの受入環境等を整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者(NPO法人さめうらプロジェクト)等 ・土佐町 ・大川村 ・本山町 ・大豊町 	<p>アクションプランの取組開始：H21</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モニターツアーの実施(H22～28) ・スポーツフィッシング大会の開催(H22～) ・PR活動(H21～) ・研修会等への参加(H21～) ・地域(出身)学生等との連携事業(H22～) ・NPO法人さめうらプロジェクト設立(H24) ・さめうら湖の利用に関する検討委員会(H23～24) ・さめうら荘建設検討委員会(H25～28) ・役場内ワーキンググループによる基本設計案等の検討(H28) ・カヌーのまち嶺北(土佐町・本山町)推進協議会(H29) ・さめうら湖周辺整備基本計画策定(H30) ・ワカサギフィッシング大会の開催(H30～) <p>◆さめうらプロジェクトを中心に、さめうら湖を利用した交流事業等が模索され、地域(出身)学生との連携や各種利用メニューなど、一定のかたちが出てきている。しかし、湖面でのアクティビティについては実施コストの高さや、気象条件等により安定した湖面利用が難しいことなどから、本格的な事業化には課題が多い。</p> <p>H28には活動フィールドの拡大に向け、さめうら湖畔でのロードバイクの取組を開始した。高知工科大サイクリング部等とも連携し、モニター大会を開催するなど、一定の成果が上がっている。</p> <p>◆土佐町ではH23から、さめうら湖の利用に関する検討委員会が開催され、水をキーワードにした観光振興案が示された。H25からは新たに、さめうら荘建設検討委員会が組織され、上記観光振興の具体化とさめうら荘の改修について検討が進められた結果、H29にさめうら荘の建て替え工事に着工し、H30年9月末に竣工。その後、12月末にプレオープン。H31年4月からグランドオープン。</p> <p>◆H29から新たにカヌー指導者を招致し、さめうら湖を活用したスポーツツーリズムの推進体制を構築するとともに、さめうら湖のPRIにも貢献した。</p> <p>◆H29から新たに招聘したカヌー指導者や地域おこし協力隊を中心にさめうら湖へのカヌー合宿誘致活動を実施し、H30年度から受入れを開始した。</p> <p>◆H30には浮橋欄干、伴走艇を導入し、湖面を活用した交流人口の拡大に向けた環境が着実に整いつつある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・嶺北内町村の連携による事業の展開 ・年間を通して利用者が訪れる取組の構築 ・地域経済へ波及効果が生まれる仕組みづくり 	<p>◆さめうら荘建設検討委員会等：早明浦湖を核とした交流人口の拡大及び環境整備(さめうら荘の建設等)</p> <p>◆カヌーに適した環境を活かしたスポーツツーリズムの振興</p> <p>◆嶺北地域におけるサイクリングを通じた交流人口拡大の取組</p>

第3期計画					指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	H32以降	指標	目標値(H31)
<p>さめうら荘建設検討委員会等・さめうら湖を核とした交流人口の拡大及び環境整備(さめうら荘の建設等)</p> <p>検討委員会等による事業内容の検討・選定</p> <p>検討委員会等の検討を踏まえ、さめうら荘の改修等</p> <p>試行事業の実施</p> <p>環境整備</p> <p>さめうら湖を核とした、土佐町観光・交流資源等の一体的活用</p> <p>事業展開</p>					さめうら荘利用者(宿泊・レストラン)数 (H22:2万人) (H26:2万人)	2.5万人
<p>カヌーに適した環境を活かしたスポーツツーリズムの振興</p> <p>基本計画、基本設計、実施設計等の策定</p> <p>艇庫の整備</p> <p>カヌー指導者の招致</p> <p>さめうら湖を活用した合宿等の誘致</p>					交流人口 (H29:3,000人)	3,800人
<p>嶺北地域におけるサイクリングを通じた交流人口拡大の取組</p> <p>自転車関係者等のネットワーク強化、体制の確立</p> <p>嶺北地域のサイクリングコース・プランづくり</p> <p>環境整備</p> <p>試行的実施</p> <p>事業展開</p>						

【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
21 嶺北地域の連携による移住促進の取組 《嶺北地域全域》	4町村が各町村内の空き家や農地等の情報を収集して嶺北地域の移住に関する情報をデータベース化し、嶺北地域に移住しやすい環境を整えることにより、嶺北地域への移住・定住人口の拡大を図る。 また、観光・交流の取組とも連携して、地域の情報発信を行い、観光・交流から移住に繋げる取組を実施する。	・NPO法人れいほく田舎暮らしネットワーク ・本山町 ・大豊町 ・土佐町 ・大川村	アクションプランの取組開始:H24 ・4町村連携した移住相談への対応(H24～) ・空き家調査の実施(H24～) ・移住体験ツアーの開催(H24～) ・移住相談会の開催及び参加(H24～) ・移住者交流会の開催(H24～) ・お山のてづくり市の開催(H24～) ・チャレンジショップ事業の実施(H29～) ◆れいほく田舎暮らしネットワークと4町村に配置された移住窓口担当者が連携し、移住相談への対応・情報共有等を行うことにより、H24は50人を超える移住者が生まれるなどの成果をあげた。れいほく田舎暮らしネットワークによる移住希望者の側に立った相談対応が評価をされている。 ◆H25からは移住者の発表の場づくりや地域外とのネットワーク形成を目的に「お山のてづくり市」を開催し、一定の集客に繋がった。 ◆H26には、れいほく田舎暮らしネットワークがNPO法人化し、組織体制を確立した。土佐町で実施されている農業インターンシップ事業や、高知移住プロジェクトを通じて県内団体との連携など、団体の認知度も上がり、着実に成果が上がっている。 ◆H28には、れいほく田舎暮らしネットワークが支援する土佐泡盛「REIHOKU」の企画・販売や土佐町中学校3年生の総合学習(空き家再生)などが各種メディアに取り上げられるなど、地域のPRにも大きく貢献した。 ◆新たにチャレンジショップ事業を開始し、空き家となった店舗の発掘及び活用につながっている。	・受け入れ体制の整備(空き家確保、お試し住宅など) ・PR、情報発信	◆空き家の調査及び家主等との交渉等 ◆移住しやすい環境の整備(移住お試し住宅の設置及び住宅の補修・改修) ◆PR・情報発信等
22 学生・若者と地域の連携による事業創出支援プラットフォームの構築 《嶺北地域全域》	県内大学のOBや学生たちが中心となって、若者と地域をつなぐ組織を構築し、地域活性化の具体的な企画・提案を行うとともに、地域からの協力要請(イベント、移住促進、学習支援等)にも応じる仕組みをつくることで地域への若者の流入・定着を目指す。	・NPO法人ひとまき ・高知大学 ・嶺北高校 ・本山町 ・大豊町 ・土佐町 ・大川村	アクションプランの取組開始:H28 ・NPO法人登記(H28.6月) ・若者が集う拠点の運営・ワークショップ等の開催(H28～) ・地域活性化に資する市町村事業等の受託(H28～29) ・FAAVO高知サポーター会議事務局として地域活性化プロジェクトの企画等を支援(H28～29) ・NPO法人の活動や田舎暮らしを体験するインターンシップ事業の実施(H29～) ◆NPO法人の活動に関わった若者が多数移住するなど、嶺北地域への若年層の流入に大きく寄与した。	・NPO法人の強みを生かした地域活性化プロジェクトの実施 ・活動財源の確保	◆プロジェクトの企画・実施 ◆活動財源の検討・資金調達
23 大豊町西峯地区におけるビジネス創出による地域活性化の取組 《大豊町》 地域産業クラスター関連(嶺北地域の林業クラスター)による地域の活性化	集落活動センター西峯が、遊休施設(廃校のグラウンド)を活用し、新たなビジネスとして、林業用苗木(コンテナ苗)の生産・販売に取り組み、地域の活性化を目指す。	・西峯地区活性化推進委員会 ・大豊町	アクションプランの取組開始:H28 ・育苗ハウスの整備(H28) ・試験生産:19,880本(H28) ・栽培管理に関する勉強会の実施(H28～) ・育苗ハウス(2棟目)の整備(H30) ◆規格に適合した苗のすべてを出荷できた。	・安定した栽培の確立 ・コンテナへの移植及び出荷の作業における人員確保 ・苗の管理体制の強化	◆スギ苗木(コンテナ苗)生産

第3期計画					指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	H32以降	指標	目標値(H31)
<p>空き家の調査及び家主等との交渉等</p> <p>専任職員による情報収集等 ・空き家、農地の調査 ・家主・地権者との交渉 ・データベース化 等</p>					<p>移住者数 (H24～26累計:214人)</p>	<p>280人(H28～31 累計)</p>
<p>移住しやすい環境の整備(移住お試し住宅の設置及び住宅の補修・改修)</p> <p>お試し住宅整備検討 お試し住宅の整備</p> <p>お試し住宅の運用、移住希望者への紹介</p>						
<p>PR・情報発信等</p> <p>PR・情報発信戦略の検討</p> <p>移住相談会・ホームページ等による情報発信、観光・交流の取組と連携した情報発信</p>						
<p>プロジェクトの企画・実施</p> <p>実施体制の確立</p> <p>行政や地域企業等への企画・提案及びニーズとのマッチング</p> <p>インターンシップ事業、ワークショップ等の実施</p> <p>活動財源の検討・資金調達</p> <p>収益事業や資金調達方法の検討・実施</p>					<p>プロジェクト数 (H27:0件)</p>	<p>7件</p>
<p>スギ苗木(コンテナ苗)生産</p> <p>試験生産</p> <p>実施体制の確立 施設整備(栽培施設)</p> <p>施設整備(栽培施設)</p> <p>本格生産・販売</p>					<p>生産本数 (H27:1,920本)</p>	<p>4万本</p>

【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>24 集落活動センターいしはらの里による地域活性化の取組</p> <p>《土佐町》</p> <p>地域産業クラスター関連(嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化)</p>	<p>石原コミュニティセンターを活用し、石原地区の山林をフィールドとした林業研修「森の教習所」をはじめ、交流人口の拡大や地元木材を活用した住宅プロジェクトを実施することにより、集落活動センターの収益向上を図る。</p>	<p>・いしはらの里協働会 ・合同会社いしはらの里 ・土佐町 ・民間事業者(株)FPD等</p>	<p>アクションプランの取組開始:H28</p> <p>・研修内容の検討(H28) ・受入体制の整備(H28) ・林業研修の実施(H29) ・宿泊施設の整備(H30)</p>	<p>・宿泊事業の人材確保 ・宿泊客の確保 ・研修生の確保 ・研修内容の拡充 ・コーディネーター人材の確保</p>	<p>◆交流人口の拡大</p> <p>◆宿泊施設整備・運営</p> <p>◆住宅プロジェクトの実施</p> <p>◆嶺北の山林をフィールドとした「森の教習所」による担い手育成の取組</p>

第3期計画					指標及び目標	
H28	H29	H30	H31	H32以降	指標	目標値(H31)
	<p>交流人口の拡大</p> <p>試行的受入</p>		<p>受入体制整備・本格的な受入</p> <p>体験メニューの造成・情報発信</p>		<p>宿泊者数(延べ) (H28:0人)</p>	500人
	<p>宿泊施設整備・運営</p> <p>改修の検討</p>	<p>設計・改修</p>	<p>施設の運営</p> <p>運営体制の検討</p> <p>宿泊事業等の情報発信</p>			
	<p>住宅プロジェクトの実施</p> <p>モデルハウス建築・PR・貸し出し</p>		<p>プロジェクトの実施</p>		<p>林業研修者 (H27:0人)</p>	60人(H28~31累計)
	<p>嶺北の山林をフィールドとした「森の教習所」による担い手育成の取組</p> <p>内容の検討</p> <p>各種許認可、届出等手続</p> <p>受入体制の整備</p>		<p>試行的実施</p> <p>研修内容の拡充</p>			